

2021年6月4日

川口市長 奥ノ木 信夫様

川口市議議員

碓 康雄

木岡 たかし

こんどう ともあき

新型コロナウイルス感染症の第4次感染拡大への対処に関する要望書

1 現状

新型コロナウイルス感染症は、緊急事態宣言等の発出に伴う新規感染者の減少、解除後の感染者の増加を繰り返し、現在、第4次感染拡大のさなかにいます。感染力が強く、若年層にも感染の可能性が高い変異株の出現など、憂慮すべき事態にあるなか、医療機関への負担が増大しています。

埼玉県は、4月16日に川口市、さいたま市が「まん延防止等重点措置」の対象区域に指定され、4月24日には、川越市、熊谷市など13市町が追加指定されました。新規感染者数は、5月半ばに減少傾向となりましたが、5月26日、大野知事は「埼玉県での新規陽性者数の高止まり」の状態が続いているとし、措置をさらに1か月程度延長する方針を示しました。

こうした中、ワクチン接種が感染対策の鍵となっていますが、国民が期待するスピードでは進んでいないのが現状です。川口市では、4月26日から65歳以上の高齢者（約14万人）に対し、接種券を一斉に送付、5月11日から接種を開始しましたが、1回目の接種を受けたのは5月末までに約3万1千人にとどまっています。また、接種市民からは、電話が繋がらない、予約がとれないなど、強い批判の声があがっています。

これらの批判に応えるため、川口市は、5月27日、「川口市における高齢者等の今後のワクチン接種計画」を公表しました。この計画は、通称「川口モデル」とも言われ、65歳以上の市民への接種を6月末までに完了することを目指しており、これまで市内5会場で実施してきた集団接種を、川口駅前の旧そごう1階に集約するほか、これまで接種を行ってこなかった、大規模医療機関でも接種をすることとしています。

これまで、川口新風会は5回にわたり要望書を提出してきましたが、ワクチン接種の拡充が求められるこの時期、川口市としてのより良い対策を実現するために考慮すべき視点として、以下の通り要望いたします。

1 通称「川口モデル」のさらなる改善、市民の声を反映した接種態勢の充実について

(1) 集団接種の改善について

① すべての市民の利便性を考慮した集団接種会場の確保を

5月27日に発表された市の「今後のワクチン接種計画」では、市が行う集団接種の会場を6月13日までは市内5会場で実施しますが、6月14日以降は川口駅前の旧そごうの1か所に集約するとしています。この点については、見直しを求めます。

川口駅は市域の最南部にあり、戸塚、安行、神根地区など市北東部から行くには遠く、高齢者となればなおさらです。医師等の人員不足から1か所に集約するとされていますが、市北東部に在住する市民の利便性を犠牲にすることは看過できません。

接種会場の集約が予定されている13日までにはまだ時間があります。川口市は「いつも川口駅周辺を優先している」と言われないためにも、人的資源の確保を早急に進めて、居住地区によって不公平が生じないように集団接種会場を設けるべきです。

② 集団接種におけるWEB以外の予約方法の拡充を

集団接種の申し込み用の電話回線が14万人の高齢者に対して50回線しかないことです。インターネットを通した予約もなかなかつながらないとの声が多く聞かれます。

インターネットなどは使えない高齢者も少なからずいます。こうした方々の立場に立って、ネット予約以外の予約方法を早急に整備すべきです。高齢者向けに公民館においてワクチン接種の代理予約が始まりましたが、対応人員の増強を求めます。また、予約電話の回線数を抜本的に増やす必要があります。

③ 2回目の接種予約が確実に取れるよう工夫を

市民の間には、1回目の接種を受けたけれど、2回目の予約が取れないという声が多く聞かれます。市内で接種しているファイザー社製のワクチンは、1回目の接種から3週間後に2回目の接種を受けることを推奨しています。このため、2回目の接種予約ができないことは大きな不安です。

現在、個別接種を実施している各医療機関では、1回目の予約と同時もしくは1回目の摂取時に2回目の予約を受け付けているところが多くあります。しかし、市が行っている集団接種会場では、1回目の摂取後に2回目の予約の案内チラシ

を配布しているだけで、予約のサポートまでは実施できていません。集団接種会場において丁寧に 2 回目の案内をして、予約までサポートする体制を構築すべきです。

④ ワクチンが無駄にしないため、キャンセル等への対応の明確化を

予約制をとっている以上、キャンセルは必ず発生します。国や県で大規模接種が始まったことから、市の接種会場に姿を見せないこともあるといわれており、接種会場での問診によって接種を見合わせるケールもあるため、空いた枠で誰に打てるのかを事前に明確化しておくことは非常に重要です。

現在市は、集団接種会場でキャンセルが出た場合、現場にいる救急隊員に接種しています。これ自体は良いことですが、そもそも救急隊員は医療従事者のカテゴリーに属していますし、救急隊員への接種も早晚終わると思います。キャンセルによって発生したワクチンが無駄にしないよう、小・中学校関係職員、保育所関係職員などの接種対象者の明確化、手順などの徹底を検討しておくべきと考えます。

(2) 個別接種でのワクチンが無駄にしないために医療機関に裁量を

個別接種でも、キャンセル発生により用意されたワクチンが余ってしまうことはあります。こうした場合、医療機関はどのように対処してよいのか迷うこととなります。国では、河野規制改革担当大臣が「接種券のある、なしにかかわらず、しっかり記録をとればよい話なので、廃棄されることがないように、しっかり対応してほしい」と発言しています。しかし現在の川口市は、ワクチン接種を担っている医療機関に対して、キャンセル発生時の扱いについて何らの助言もしていないとの事でした。医療機関が、ワクチンが無駄にせず、最大限の裁量を持てるよう、「接種券が無い場合などでも接種して良い」など明確に示すことが強く求められます。

2 65歳未満の市民への円滑な接種に向けて

① 混乱を招かないための段階的な接種券の送付

65 歳以上の高齢者に対するワクチン接種から、様々な課題が浮き彫りになりました。そのひとつは、一度に多数の市民に接種券を送付したことからくる予約の混乱です。このことから、予約や問い合わせが短期に集中しないよう、例えば、年齢階層を細分化するなど、十分な工夫が必要です。

また、必ずしも年齢が高い層から送付するのではなく、就学年齢の子どもを持つ親は、学校、幼稚園、保育園をとおして感染ルートとなる可能性が高いこ

とから、この年齢層（20代～40代）から送付することも検討に値するのではないのでしょうか。

② 基礎疾患を持っている方への接種に関する市の方針を示すこと

国は、基礎疾患を持つ市民を優先して接種するとの方針を出しています。しかし、市は個人の基礎疾患の有無などに関する情報は把握できないため、行政から接種券を送ることはできません。

そのため、基礎疾患を持っている方は、健康状態を把握している「かかりつけ医」から基礎疾患のある方にワクチン接種してもらうか、医療機関で基礎疾患の申告をして、当該医療機関の判断で優先摂取の必要性を判断いただき、接種してもらうしかありません。

この時に大切なことは、基礎疾患を持つ方を優先するという原則を実現するためには、まだ接種券が手もとに届いていない場合でも、各医療機関が自らの判断で、優先接種を行えるという方針を定め、市民、医療機関に周知しておくことです。

③ 事業所単位での接種の推奨を検討すること

64歳以下の市民は、勤務先を持っている方が多くいます。こうした方にとっては、勤務先をとおして接種をした方が利便性が高くなります。国でも企業の職場などで行う「職域接種」について検討しています（5月31日新聞報道）。

また、保育所・幼稚園の教職員、タクシーやバスの運転手、介護職、飲食などの従事者は、多くの人に接することから、早期に接種を進めることが大切です。事業所単位で接種ができるような仕組みをととのえることにより、理解ある事業者の自発的な取り組みを支援し、こうした方々に早期・確実に接種を進めることにつながります。

④ 多数接種のための医療従事者のさらなる確保を

国では、ワクチンの打ち手に看護師に加えて歯科医師がなれるようになっており、川口市でも歯科医との協議がすすんでいます。

さらに、国では薬剤師に補助業務を依頼することや、救急救命士や臨床検査技師にも打ち手になってもらう案が検討されています。

こうした動きに迅速に呼応して、国のゴーサインが出次第すぐに川口市でも関係団体などにご協力いただけるように、調整を始めておくべきです。

3 PCR検査の拡充

川口新風会は、これまでの要望書の中で、無症状の市民に対してPCR検査の

拡充を提案しました。感染経路不明の新規感染を減少させるためには、感染源となる市中の無症状感染者を把握し、適切な対策を講じる必要があります。

川口市では、今年度、5月・6月に計3,000名を対象にPCR検査を実施することになっています。こうした検査のさらなる拡充を求めます。

広島県では、広島市と福山市において、「全事業所PCR検査集中実施」（従業員数10名以上の事業所、対象人数は56万人）を行うとして取り組んでいます。

4 営業の自粛による影響を受ける事業者に対する幅広い支援の実施

まん延防止緊急措置に基づく飲食店などの営業自粛要請によって、自粛要請の対象となっている事業所だけでなく、酒類卸、おしぼり納入などの業者も深刻な影響が出ています。こうした業種に対する支援を検討すべきです。

以上